

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 2 日現在

機関番号：35404

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530162

研究課題名(和文) 1990年代以降の地方自治体福祉行政における社会的ネットワークの役割

研究課題名(英文) Social Networks' Relations with Prefectural and Municipal Governments' Welfare Programs since 1990

研究代表者

広本 政幸 (Hiromoto, Masayuki)

広島修道大学・法学部・教授

研究者番号：90320019

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：1990年代以降の日本における地方自治体の福祉行政に対して、社会的ネットワークがどのように関係しているかを確認した。地域において人や組織の間でつくられる関係である社会的ネットワークは、地域の人に対する支援を生む場合がある。地方自治体が提供できない福祉サービスを、社会的ネットワークが、地方自治体に代わって提供するように機能しているかどうかを確認した。

得られた研究結果は、地方自治体の行政では十分に提供できない福祉サービスを、社会的ネットワークが補うという形では機能していないということである。社会的ネットワークが充実しやすい地域において、地方自治体の福祉サービスが、より多く提供される傾向がある。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to reveal social networks' relations with prefectural and municipal governments' programs of welfare for seniors and children. People and organizations form social networks in their communities. Social networks may provide welfare services for residents in the communities. This study examined how social networks connect with prefectural and municipal governments' welfare programs.

The analysis revealed that social networks cannot substitute for prefectural and municipal governments in supplying welfare services, and that prefectural and municipal governments tend to provide more welfare services for areas enjoying developed social networks than those holding undeveloped social networks.

研究分野：行政学

キーワード：社会的ネットワーク 福祉 地方自治体

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究は、1990年代以降における日本の福祉レジームを捉えることを試みた。福祉サービスを提供できるものには、中央政府、地方自治体、市場、家族などがある。各福祉サービス提供者が担っている役割の大きさのパターンが、福祉レジームである。地域において住民同士が支え合うことを含めて、福祉レジームを検討することも可能であると考へた。地域で支え合うということで、住民が福祉サービスを提供することがありえるということを前提に、日本の福祉レジームを捉えることを試みた。

(2) 1980年代までの日本の福祉レジームを捉えようとする研究に比べ、1990年代以降の日本の福祉レジームを捉えようとする研究では、研究の対象とする事象が固定されているとはいえないと理解した。先行研究で、対象とされてこなかったことに注目することで、新たな発見が得られる可能性があると考えた。

(3) 1990年代以降の日本の福祉レジームに関する先行研究では十分に注目されていない、社会的ネットワークや住民同士の支え合いの活動が、1990年代以降において、地方自治体の福祉行政にどのような影響を及ぼしているかを確認することにした。社会的ネットワークが充実しているため、あるいは、社会的ネットワークを通じた住民同士の支え合いが活発であるために、地方自治体による福祉行政は十分に展開されないでいるという状況が存在するのか、地方自治体による福祉行政が十分に展開されていないために、社会的ネットワークが充実している、あるいは、社会的ネットワークを通じた住民同士の支え合いが活発になっているという状況が存在するのか、というような社会的ネットワークあるいは住民同士の支え合いと地方自治体の福祉行政の関係について確認することを課題とした。

社会的ネットワークとは、人や組織の間でつくられるネットワークのことである。このようなネットワークが充実していれば、住民同士の支え合いも行われやすいと考えることができる。

2. 研究の目的

研究の目的は、1990年代以降、社会的ネットワークと地方自治体の福祉行政が、どのような関係にあるかを確認するということである。社会的ネットワークが充実している地域においては、地方自治体の福祉行政が十分ではなく、社会的ネットワークが充実していない地域においては、地方自治体の福祉行政が十分に展開されているということを確認できれば、地方自治体の行政で足りないところを補う形で、社会的ネットワークを通して、住民が福祉サービスを提供しているといえる。地域の住民がつながりを持つことによって、地方自治体に依存しなくても、福祉サー

ビスを享受することができている状態が存在しているということになる。実際に、このような状況が存在するののかを確認することが、研究の目的であった。

3. 研究の方法

(1) 1990年代以降の日本における社会的ネットワークと地方自治体の福祉行政との関係を確認するために、重回帰分析を行った。分析の単位は、都道府県とした。データは、1989年度から2010年度におけるものを使った。従属変数は、地方自治体の老人福祉費と児童福祉費である。1990年代以降、重要視されている福祉政策の分野であると理解し、高齢者福祉と児童福祉の分野における支出を用いることにした。老人福祉費と児童福祉費のそれぞれについて、都道府県分だけ、市町村分だけ、都道府県分と市町村分を合わせたものを都道府県の人口で除し、独立変数とした。社会的ネットワークの構築のしやすさに関係する指標、都道府県と市町村の財政状況を示す指標になるものなどを変数として使い、主成分分析を行った。主成分分析で得られた四つの変数を、重回帰分析の独立変数として用いた。主成分分析で得られた変数は、地方部の性質(社会的ネットワークが充実しやすい)、都市部の性質(社会的ネットワークが充実しにくい)、都道府県の財政状況、市町村の財政状況を表すものであった。

(2) なお、この重回帰分析以外にも、特定の地方自治体で1990年代以降に福祉行政に携わった人物へのインタビューを計画した。インタビューにより、住民の活動や、住民の活動に影響を及ぼす社会的ネットワークが、地方自治体の福祉行政にどのように関係しているかを、確認することにしていた。

4. 研究成果

(1) 1989年度以降の社会的ネットワークと地方自治体の福祉支出との関係を確認すると、都道府県の福祉支出、市町村の福祉支出、都道府県と市町村の福祉支出を合わせたものの分析結果には、同じ傾向があることがわかった。しかし、老人福祉費と児童福祉費については、異なる状況を確認することができた。

(2) 老人福祉費を従属変数とする重回帰分析では、社会的ネットワークが充実しやすい地方部の性質を表す独立変数も、社会的ネットワークが充実しにくい都市部の性質を表す独立変数も、正の標準偏回帰係数を得ている。1990年代と2000年代に、社会的ネットワークが充実しやすい地域においても、社会的ネットワークが充実しにくい地域においても、地方自治体の老人福祉支出が求められているということになる。社会的ネットワークが充実しやすい地方部の性質を表す独立変数が、負の標準偏回帰係数を得ていないことから、地方自治体の福祉行政が不十分であれば、社会的ネットワークを通して行われる

ような住民同士の支え合いが、その不十分さを補おうとするといえる状態ではないということになる。社会的ネットワークが充実しやすい地域において、地方自治体の老人福祉費は多くなるという傾向が存在するのである。

1989年度から2010年度までの変化を見ると、地方部の性質を表す独立変数の標準偏回帰係数は徐々に大きくなっており、都市部の性質を表す独立変数の標準偏回帰係数は徐々に小さくなっている。地方部の性質を表す独立変数の標準偏回帰係数が徐々に大きくなっているということは、地方部においては、地方自治体の高齢者福祉支出が、年度が進むごとに多く求められるようになっていくということになる。社会的ネットワークに注目しようとするれば、社会的ネットワークが充実しやすい地域において、地方自治体の高齢者福祉支出が徐々に大きくなっていくということになる。

(3) 地方自治体の児童福祉費を従属変数とする重回帰分析では、地方部の性質を表す独立変数も、都市部の性質を表す独立変数も、正の標準偏回帰係数を得た。このことについては、老人福祉費を従属変数とする重回帰分析の結果と同じである。社会的ネットワークが充実しやすい地方部においても、社会的ネットワークが充実しにくい都市部においても、地方自治体の児童福祉支出が求められていると理解できる。地方部の性質を表す独立変数が、正の標準偏回帰係数を得ていることから、地方自治体の福祉行政が不十分であれば、その分、社会的ネットワークを通じた住民同士の支え合いが機能するとはいえないということになる。

老人福祉費を独立変数とする重回帰分析の結果と異なるのは、1989年度から2010年度まで、地方部の性質を表す独立変数と、都市部の性質を表す独立変数の標準偏回帰係数が大きく変化していないということである。老人福祉費を独立変数とする重回帰分析の結果に現れたように、1989年度から2010年度の間徐々に標準偏回帰係数が変化するという事はなかった。このことは、1990年代以降、地方部においても、都市部においても、社会的ネットワークが充実している地域でも、充実していない地域でも、地方自治体に対して児童福祉行政が一貫して求められてきており、地方部であっても都市部であっても、社会的ネットワークが充実している地域でも、充実していない地域でも、地方自治体の福祉行政が求められていると解釈できる。

(4) 以上のことから、1990年代以降の日本において、地方自治体の高齢者福祉行政や児童福祉行政が不十分であれば、社会的ネットワークを通して行われる住民同士の支え合いがそこを補う、という形で機能しているわけではないということが、明らかになった。

(5) このような分析の結果を得て、社会的

ネットワークや、地域住民による助け合いの効果はどのようなものであるのか、そして、その効果はどの程度であるのかということについて、明らかにする必要があったと考えた。社会的ネットワークや、そこから生じる地域住民による支え合いは、地方自治体による福祉行政の不十分なところを十分に補っているとはいえないとしても、地方自治体が提供できない福祉サービスを提供することができているのか。できているとすれば、どの程度であるのか。これらのことについて、調査を行い、重回帰分析で得られた結果の解釈を、より確実なものにすることが必要であると考えた。

地域住民による高齢者のための取り組みとして、ふれあい・いきいきサロンの運営がある。高齢者が他の人と交流しながらすごすることができるサロンを設け、行事などを実施するという取り組みである。地域住民が子育て広場の運営にかかわっている場合もある。このようなふれあい・いきいきサロンや子育て広場を訪問し、参与観察による研究の可能性を確認した。

研究を企画した際には、1990年代以降の地方自治体における福祉行政に携わってきた人物に対するインタビューを行い、福祉政策の作成に対する住民の参加や、住民同士の支え合いが存在することが福祉政策の作成や福祉行政の実施に影響するか否か、住民同士の支え合いを促す政策が福祉政策として検討されたか否かについて、確認することにしてきた。しかし、1990年代の初めからとなると、インタビューで得られる情報が少ないことから、異なる方法で、住民同士の支え合いと地方自治体の福祉行政との関係を考察することにした。

ふれあい・いきいきサロンや子育て広場のような住民同士の助け合いの活動の参与観察が、有効な方法になると考えた。その準備をすることを目的として、複数の地方自治体の社会福祉協議会を通して、住民同士の支え合いの活動の見学をする機会を得た。そこで、住民同士の支え合いの活動に関する先行研究がどのようなことを明らかにしているかを確認した。しかし、活動を見学するにあたって、活動の状況を把握するために、どのような指標を用意するといいかということまで、検討することができなかった。そのため、本研究では、住民同士の支え合いの活動を観察することで、得られた情報を使い、分析を行い、社会的ネットワークまたは住民の活動と地方自治体の福祉行政との関係を明らかにすることまでは、できなかった。

(6) 1990年代以降の日本の福祉レジームを捉えるために、本研究の発見を活用すると、次のようにいえる。地方自治体の福祉行政の不十分なところを補うために、住民同士の支え合いによって福祉サービスが提供されるという傾向も、地方自治体の福祉行政が相対的に充実していれば、住民同士の支え合いに

よって福祉サービスが提供されないという傾向も、分析の結果からは、1990年代以降、存在しているとはいえない。住民同士の支え合いによって提供される福祉サービスと、地方自治体が提供する福祉サービスは、異なる性質を持っており、相互に補完し合うような性質はないと考えられる。そのため、地方自治体の福祉行政の量と住民同士の支え合いによって提供される福祉サービスの量を比べ、どちらの比重がどれくらい大きいという見方で、どのような福祉レジームが存在するかを説明することは、できない。住民の支え合いを含めて福祉レジームを捉えようとする場合、住民同士の支え合いによって提供されている福祉サービスがどのような性質を持っているのか、住民同士の支え合いがどのような機能を担っているのかということ、明らかにする必要がある。

これらのことを確認する方法として、住民同士の支え合いの活動が実際に行われているところで観察を行い、そこで得られた情報を使って分析する方法が考えられる。この方法を具体化し、実施していくことが、さらなる分析に求められていると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

Hiramoto, Masayuki. 2012. "Recent Studies on Social Networks of the Elderly and of Parents Involved in Child Rearing in Japan." 『修道法学(広島修道大学)』第35巻第1号、428 - 418 ページ

Hiramoto, Masayuki. 2013. "Two Views of the Welfare Regime in Japan during and after the 1990s." 『修道法学(広島修道大学)』第35巻第2号、944 - 937 ページ

Hiramoto, Masayuki. 2013. "Recent Studies of the Determinants of Welfare Expenditures by Local Governments in Japan." 『修道法学(広島修道大学)』第36巻第1号、203 - 217 ページ

Hiramoto, Masayuki. 2014. "Two Kinds of Residents' Acts of Supplementing Public Welfare Programs." 『修道法学(広島修道大学)』第36巻第2号、649 - 677 ページ

Hiramoto, Masayuki. 2014. "Studies of Side-by-Side and Lively Salons." 『修道法学(広島修道大学)』第37巻第1号、63 - 69 ページ

Hiramoto, Masayuki. 2015. "The Influence of Social Networks on Prefectural and Municipal Government

Welfare Programs since 1989." 『修道法学(広島修道大学)』第37巻第2号、519 - 546 ページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

広本 政幸 (HIROMOTO, Masayuki)

広島修道大学・法学部・教授

研究者番号：90320019